

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	19,147	14,756	70,079
経常利益 (百万円)	1,995	661	5,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,239	435	3,426
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,196	267	2,038
純資産額 (百万円)	50,130	48,928	49,921
総資産額 (百万円)	94,082	93,261	94,958
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.63	7.20	56.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	20.39	7.13	56.16
自己資本比率 (%)	53.3	52.5	52.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期第1四半期連結累計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高については、反射防止フィルムでは基材の変更の影響による減収、及び光学ソリューションにおける既存コンシューマーIT機器向けの事業収束判断の影響などにより、14,756百万円（前年同期比22.9%減）となりました。なお上記の基材の変更による影響を除くと、売上高は前年同期比約11%減となります。

利益面では、光学弾性樹脂や異方性導電膜などが厳しい環境が続いている既存コンシューマーIT製品市場の影響を受けました。また、異方性導電膜では前年同期に一時的な収益押し上げ要因もありました。この結果、営業利益は397百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

経常利益は為替差益の計上などにより661百万円（前年同期比66.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は435百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

(注)当社がこれまで購入していた基材が変わり、当社の仕入価格が下がりました。その結果、当社製品の販売価格も低下しましたが、この変更による利益への影響はありません。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

#### a. 光学材料部品事業

当第1四半期連結累計期間においては、光学フィルムカテゴリーではノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が基材の変更の影響により、大幅な減収となりました。ただし同カテゴリーにおいては、車載用途を含め需要増が続いており、上記の基材の変更による影響を除くと増収となりました。

一方、光学樹脂材料カテゴリーではタブレットPCやスマートフォン向けで使われる光学弾性樹脂などの売上が減少したことにより、減収減益となりました。また、光学ソリューションカテゴリーでは、当期は当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は増収となりましたが、既存コンシューマーIT機器向けの事業を中心としていた前年同期との比較では大幅な減収となりました。

この結果、売上高は6,213百万円（前年同期比40.8%減）、営業損益は35百万円の損失（前年同期は931百万円の利益）となりました。

#### b. 電子材料部品事業

当第1四半期連結累計期間においては、表面実装型ヒューズカテゴリーでは電動工具向け製品などの販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

しかしながら、異方性導電膜カテゴリーにおいては厳しい環境が続いている既存コンシューマーIT製品市場の影響に加え、前年同期は新型スマートフォンの生産前倒しの好影響があったことなどにより減収減益となりました。また、接合関連材料カテゴリーでは、スマートフォンのヒットモデルなどで採算の良い機能性製品の販売が大きく貢献した前年同期から製品の売上構成が変化したことなどにより、微減収となり減益となりました。

この結果、売上高は8,603百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は882百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

(注)セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

## 財政状態の状況

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は93,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,696百万円の減少となりました。

流動資産は33,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,338百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1,267百万円増加した一方で、現金及び預金が1,225百万円、商品及び製品が605百万円、その他が536百万円それぞれ減少したことであります。

固定資産は59,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円の減少となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が1,598百万円、建物及び構築物（純額）が513百万円それぞれ増加した一方で、建設仮勘定が2,268百万円減少したことであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は44,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円の減少となりました。

流動負債は19,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,235百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が2,000百万円増加した一方で、未払金が2,814百万円、支払手形及び買掛金が597百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債は24,600百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前期末の数値で比較を行っております。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は48,928百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円の減少となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を435百万円計上したことと、配当金により1,273百万円減少したことで、利益剰余金が837百万円減少したことであります。また繰延ヘッジ損益も226百万円減少しております。

## (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、939百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備資金等であります。これらの資金につきましては、営業活動における収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについても長期的な視野で資金需要を認識しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金の残高は、23,833百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、13,662百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,688,000	63,706,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 であります。また、単元株 式数は100株であります。
計	63,688,000	63,706,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	20,000	63,688,000	5	15,940	5	15,940

(注)新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,662,900	636,629	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	普通株式 63,668,000	-	-
総株主の議決権	-	636,629	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式3,085,000株（議決権30,850個）が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式132,000株（議決権1,320個）が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 1. 「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として所有する株式3,085,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

2. 「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」の信託財産として所有する株式132,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,887	13,662
受取手形及び売掛金	10,692	11,959
電子記録債権	155	128
商品及び製品	2,635	2,030
仕掛品	2,235	2,193
原材料及び貯蔵品	1,817	1,648
その他	2,325	1,789
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	34,746	33,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,689	30,437
減価償却累計額	19,396	19,630
建物及び構築物(純額)	10,292	10,806
機械装置及び運搬具	34,921	36,966
減価償却累計額	29,024	29,470
機械装置及び運搬具(純額)	5,896	7,495
土地	3,661	3,661
建設仮勘定	6,253	3,985
その他	5,487	5,683
減価償却累計額	4,403	4,472
その他(純額)	1,084	1,211
有形固定資産合計	27,190	27,161
無形固定資産		
のれん	26,072	25,629
特許権	2,275	2,174
その他	1,362	1,224
無形固定資産合計	29,710	29,027
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	985	1,231
繰延税金資産	1,527	1,436
その他	810	1,009
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	3,311	3,664
固定資産合計	60,211	59,853
資産合計	94,958	93,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,599	7,001
電子記録債務	1,123	1,252
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,083	3,333
未払金	5,207	2,392
未払費用	551	916
賞与引当金	1,298	750
その他	2,106	2,086
流動負債合計	20,968	19,732
固定負債		
長期借入金	18,000	18,500
退職給付に係る負債	5,333	5,313
繰延税金負債	83	94
その他	651	692
固定負債合計	24,067	24,600
負債合計	45,036	44,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,934	15,940
資本剰余金	15,934	15,940
利益剰余金	19,071	18,233
自己株式	3,339	3,338
株主資本合計	47,601	46,776
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	245	19
為替換算調整勘定	1,665	1,743
退職給付に係る調整累計額	408	388
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,151
純資産合計	49,921	48,928
負債純資産合計	94,958	93,261

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,147	14,756
売上原価	12,996	9,954
売上総利益	6,151	4,801
販売費及び一般管理費	4,195	4,404
営業利益	1,955	397
営業外収益		
受取利息	0	4
為替差益	92	347
その他	22	22
営業外収益合計	116	373
営業外費用		
支払利息	21	21
減価償却費	51	59
その他	3	27
営業外費用合計	76	108
経常利益	1,995	661
特別利益		
固定資産売却益	13	-
補助金収入	-	100
特別利益合計	13	100
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	22	1
構造改革費用	81	-
その他	0	-
特別損失合計	104	1
税金等調整前四半期純利益	1,904	759
法人税、住民税及び事業税	159	112
法人税等調整額	505	211
法人税等合計	665	323
四半期純利益	1,239	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,239	435

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,239	435
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	80	226
為替換算調整勘定	72	77
退職給付に係る調整額	35	19
その他の包括利益合計	42	168
四半期包括利益	1,196	267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	267
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託（J-ESOP）」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,233百万円、3,085千株、当第1四半期連結会計期間3,232百万円、3,084千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本信託」といいます。）と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役員及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度106百万円、132千株、当第1四半期連結会計期間106百万円、132千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員（住宅資金借入）	28百万円	従業員（住宅資金借入）	27百万円
計	28百万円	計	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	935百万円	999百万円
のれんの償却額	449	449

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,740	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,273	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)1. 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,489	8,658	19,147	-	19,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42	42	42	-
計	10,489	8,701	19,190	42	19,147
セグメント利益	931	1,473	2,405	449	1,955

- (注)1.セグメント利益の調整額 449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,213	8,543	14,756	-	14,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	59	59	59	-
計	6,213	8,603	14,816	59	14,756
セグメント利益又は損失( )	35	882	846	449	397

- (注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 449百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額  
 あります。  
 2.セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円63銭	7円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,239	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,239	435
普通株式の期中平均株式数(株)	60,083,767	60,462,763
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円39銭	7円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	699,448	591,661
(うち新株予約権(株))	(699,448)	(591,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間3,218千株、当第1四半期連結累計期間3,216千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢口由祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。